

第4回千葉県工業用水道事業中期経営計画に関する懇談会 開催結果概要

- 1 開催日時
平成28年2月12日（金） 午前10時から11時30分まで
- 2 開催場所
千葉市美浜区中瀬1-3
幕張テクノガーデン D棟5階 企業庁大会議室
- 3 議題
「千葉県工業用水道事業 施設更新・耐震化長期計画」（案）について

4 主な発言要旨

構成員

レベル2地震の被害想定として通水不能の状態が予想され、その場合の復旧の方法や期間などを今後検討したいという説明がありましたが、そのことを計画に明記していただきたい。

事務局

本計画は、今後計画的に40年間で施設の更新・耐震化を行うという計画ですので、そういう御意見があったということは記録に残しますので、計画と切り離して検討することとさせていただきます。

構成員

検討の際には、受水企業と協議する場を設けていただきたい。

事務局

その御意見については、前向きに進めてまいりたい。

構成員

県全体の防災計画の中で具体的に復旧の用途を公表している団体もあるので、そういった事例を参考にしたら良いと思う。

構成員

京葉臨海工業地帯は、日本の工業出荷額の最も高いエリアであるが、炉やタンク、ガスやオイルなどを有する大規模事業所が一回被災すると鎮火のための水も多量に必要となる。沈下のために使う水も、上水道よりも工業用水の方が、本来、大量に適應できる可能性が大きいので、そういうシミュレーションを検討していただきたい。

構成員

本計画は40年計画ということで基本的な大方針と考えていますが、具体的な事業計画を定める五ヵ年計画の策定の際には、受水企業の意見を聴き、それを計画に反映できるようにしていただきたい。

構成員

工業用水の安定供給は非常に重要でありますので、計画どおり実行していただきたい。
企業としては、災害時の減量が3割なのか4割なのか、また、止まるにしても何日間なのかかわれば、それに合わせた対応ができますので、引き続き、検討をお願いしたい。

構成員

工業用水の供給者側からの復旧目標と、企業のBCPとのすり合わせが重要となってくる。工業用水の特徴として、ユーザーと事業者は、ある意味運命共同体のようなもので、それを踏まえた防災計画になるよう考えていただきたい。

構成員

地震の確率は毎年高くなっていくので、しっかりやっていただきたい。想定外で片付けないで、色々なことを想定して、最低ここまではやるという方針を受水企業と一緒にやっていくことが大事だと思う。

構成員

300億円出資の根拠はあるのか。

また、この計画では、補助金を見込んでいない。確かに、今の段階で補助金を見込むのは間違っていると思うが、全国的に工業用水の老朽化・施設更新が始まることを考えると、国としてのお金の出し方について、受水企業もそうだが、工業用水を経営している県としても、いろいろ要求していくべきと思う。

事務局

300億円の根拠は、出資する側の土地会計が、工業用水の重要性を鑑み、将来必要となる資金を確保した上で、どこまで出資できるかを検討した結果、この規模になったものです。

補助金は、予算規模が全国で20億円程度であり、毎年、本県がどれだけもらえるかわからない中で、収入として見込むのはリスクが高いということで見込んでおりませんが、補助金の必要性は十分認識しており、企業庁としても日本工業用水協会を通して、国に要望していきたいと考えております。

何れにしても、平成30年度以降、これだけ大規模な事業をやりますので、積極的に補助金の要望をしていきたいと思っています。

構成員

国では、補助金の配分システムを変えようとして、対象事業を評価し順位付けするという方向で検討しているところなので、国への予算要望には、この懇談会での意見などを添えていただければと思います。

北総地区は、経営状況が厳しくキャッシュフローベースで資金が回らなく、段階的に料金を引き上げる設定にしているが、この計画の収支見通しについて、受水企業から大枠なコンセンサスを得ているのか。

事務局

素案は、受水企業にはお示し、当面はやっていける見通しが立っていることから、差し迫った認識は薄く、具体的な議論には、入っていない段階です。

構成員

企業誘致の方と連携した需要喚起の状況はどうなんですか。

事務局

北総地区は、全区画が分譲済みで新規需要が見込めなく、何らかの抜本的な見直しをしないと立ち行かないということは認識しています。

構成員

北総地区は、規模の経済性が発揮できなく、どうしても料金単価が高くなってしまいますので、他地区で支援する仕組みなどいろいろな形を考えていただけるとありがたい。

構成員

料金は、基本的に一つの事業で設定するという個別原価主義が取られていますが、複数の事業をやっているところで、大きな赤字を抱えている事業を持っている事業体は、公営企業全体でカバーするという議論をしていただけないかと思っています。

構成員

工業用水道、上水道、下水道、出来上がったならそれで終わりではなく必ず老朽化するので、リプレースしていかなければならない。そのため、料金が上がってしまうと、海外移転、空洞化などが生じてしまう。日本は資源があるわけでもないのに、産業活動で稼いでいかななくてはならない。そういう中で、工業用水は、大変大事なインフラで電気やガスとも関係し、水がなくては成り立たないので、みんなで考え、アピールすることが大事である。

本計画では、第6章にフィードバックがありますが、全体の中で整合性をどう取っていくのか、見直しや反映で、5年後、10年後どのように考えていくのか、北総地区は、最後には、水道料金とあまり変わらなくなってしまうのは、大きな問題だと思いますので、よろしくお願ひしたい。こういう問題を含んだ状態での計画というふうな認識に立ちたいと思います。

構成員

房総臨海地区には3万1千 m^3 /日の未売水があり、その解消が大きな柱の一つだと思う。房総臨海地区の収支をみると、かなり累積資金残が貯まっていて、企業債残高も無くなるということであれば、新規企業誘致のためにも、料金の引下げを検討すべきではないかと思う。

事務局

本計画の収支見通しは、あくまでも事業費を賄うための理論値として料金を設定したものです。房総臨海地区は、今後、累積資金残が増加していき、また、損益単価は、当面、現行料金並みですが、平成55年度以降は低下する見通しであり、理論的には料金引下げの余地があります。累積資金残が増加していくことから、料金見直しの時期を早めにできないかどうか、今後の検討課題と考えています。

構成員

企業誘致セクションと連携を取りながら検討いただきたい。

構成員

第6章「計画の推進」では、評価やPDCAに関して、受水企業が事前に案の段階から検討できるような形があればいいと思う。

個別原価主義に対しては、地方創生という意味で提案していくことは可能なのか。

構成員

日本工業用水協会では、毎年、要望活動をし、個別原価主義については、大きな項目としては出していませんが、見直すべきだと言いつけています。千葉県を含めた事業体の方からも言いつけ、要望を出し続けて欲しい。ユーザー企業の方々も、関係団体があると思います

ので、工業用水の必要性や制度についても、受水企業の立場から、ぜひ、経済産業省にプッシュしてほしいと思います。

構成員

昨年10月、都道府県が地域総合戦略プランを作り、それを受けて地方創生の具体的なアクションを起こす段階で、その中に工業用水道の更新や耐震化を明記し予算を要望していくことが必要と思う。地方創生の一環として、臨海、臨空、グローバル化の3つのキーワードの中で、千葉県としての優位性を発揮できるような企業の誘致を千葉県の強みとして出していくのが重要となってくると思う。

事務局

さきほどの2点の御質問につきまして、まず、計画の評価等の段階から、受水企業に関わる点について、現在、企業庁では、それぞれの所属で自己評価し、それを内部評価し、その結果を受水企業に説明しています。一方、水道局では、ユーザーが県民ということもあり、外部評価をしていると聞いており、水道局と統合した中で検討課題となっていくものと考えています。

料金算定については、個別原価主義ということで、7地区でそれぞれの原価計算をし料金を定めています。これを取り払うことは、ある意味、受水企業間で損得が生じるとともに、水利権上の問題があります。

しかしながら、長い目で、大局的に全体を捉えたときには、いろいろな面で効率が良い事業経営ができるようになるのではないかと思いますので、そういう意味で個別原価主義や地区ごとの経営を取り払って、全体で経営することも検討すべきではないかと考えています。

構成員

下水道の方も料金算定方式の見直しの検討を行っています。個別原価から、時価会計を睨んだ総合原価といったものを取り入れて時代に合った仕組みを作ろうという流れです。下水道は、一般会計から繰入れ、補てんしても経営が苦しいところが多いことから、国土交通省下水道部で本格的に検討しております。

水の一番大事な3部門をしっかり時代に合ったものにしていくことにみなさんコンセンサスは持っていると思いますので、ぜひ、皆さま方も、応援をよろしくお願いいたします。

構成員

水という視点からは、縦割り行政はなく、千葉県も上水と工水が統合しますが、ゆくゆくは、上下水や工水が一緒になっていくような流れはあると思います。日本全体、大きな流れの中で、水の行政をどうしていくのかを考える必要があります。

皆さま方のいろいろな御意見をいただいて、「施設更新・耐震化長期計画」ということではふさわしいものができたというのが実感であります。

また、千葉県では、300億円の出資という、他のところにはない、ある意味ではラッキーな面もあり、事業に必要な資金は確保できる見通しです。

これから、受水企業といろいろ連携を密にしていかなければならないし、大震災が来る確率がますます高まる中で、一日も早く耐震化を急がなければなりません。それには相応の費用が掛かりますので、これからどう進めて行くのか、受水企業と一緒に検討していただきたい。

4月以降、水道局と統合するので、いざというときには、上水と工水が一体となって、ピンポイント的なメリハリをつけて、復旧を早めるとか考えていかななくてはならない。

こういった計画が絵に描いた餅にならないように、いかに着実に実現に向けて進めていくか、途中で問題が起これば弾力的に見直していただきたい。基本方針がないと動けな

いので、この計画はその基本方針になると思います。

構成員

会議の中でいろいろ意見がございましたが、それらを踏まえてこの長期計画をまとめていただきたい。